

中央アジア

面積 (単位: 10,000km ²) (1990年初)	人口 (単位: 100万人) (1990年初)	
ウズベキスタン共和国	44.7	20.96
カザフスタン共和国	271.7	16.90
キルギスタン共和国	19.9	4.45
タジキスタン共和国	14.3	5.41
トルクメニスタン共和国	48.8	3.67

元首 (タジキスタンの場合は最高会議長, それ以外は大統領)

ウズベキスタン共和国	イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルバエフ
キルギスタン共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ
トルクメニスタン共和国	サバルムラド・アタエヴィッチ・ニヤゾフ

通貨 ルーブル (1米ドル=412.2ルーブル, 1992年12月31日現在)



1992年の中央アジア

特性活かす抛り所の模索

さいとう さとし
齋藤 哲

ソ連邦が崩壊して初めての年、1992年は新独立国にとって例外なく試行錯誤の時期だった。その中で中央アジアは、前世紀以降一体化してきたロシアから離れる道へ歩み出した点の特異であり、他の旧連邦構成国よりも一層厳しい試練にさらされた。経済的に当面自立できる状況になく、(1)独立国家共同体(CIS)の枠内で旧連邦構成国との経済関係を維持する試みと、(2)人種的、宗教的につながる中東世界へ接近する試みという二面作戦を取った。中東接近は西側先進国に不安感を生み、旧ソ連邦諸国支援策の中で中央アジアが優先される可能性を大きくした。他方、地域内では民族間の争いに新旧両体制派勢力の衝突が重なり、一部に内戦状態が発生した。こうして経済面では将来へある程度の期待が膨らんだ国と、混乱の渦に巻き込まれた国が同一地域内で入り乱れることになった。

対象国

ここで対象となる国は旧ソ連邦を構成してきた15共和国(バルト3国を含む)のうち5カ国、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタン、トルクメニスタンである。この5カ国が占める地域の大半は、かつて俗に「トルコ族の住地」という意味の「トルキスタン」、その中でも中国方面と区別して「西トルキスタン」と呼ばれた(現実にはイラン系のタジキスタンが含まれる)。ただ、旧ソ連邦では、国土の広大なカザフスタンの全土が必ずしも中央アジアに含まれるわけでないとの理由からか、他の4カ国と一線を画して「中央アジアとカザフスタン」という言い方が通例となっていた。

●特徴1 欧州とアジアの結合地域 中央アジア

は、地理にみて中国に代表される東方世界と西アジア・欧州の西方世界を結ぶ地域に当たる。その特性は往時のシルクロードに象徴される。そして、これはソ連邦体制の鎖から解き放たれた現在、中国・北京と鉄道路線、航空路線によってつながることによって、再び脚光を浴びる要因になっている。他方で、石油・天然ガスのパイプラインを通じて中東、欧州地域とつながるといふ動きを伴い、さらには2の特徴も絡んで、東西間の結合地点という特性があらためて認識されるに至ったからである。

半面、東西両世界の中間という位置関係は欧州とアジアの政治・経済地域協力機関のどちらに属するか、あるいは二重加盟の可否という問題を浮上させることになった。

●特徴2 イスラム圏 旧ソ連邦内でイスラム系は中央アジア諸国にカフカス(コーカサス)地方のアゼルバイジャンを加えた6カ国だった。連邦が崩壊して独立国家共同体(CIS)となったうえ、宗教活動を抑圧した旧体制が解体された結果、中央アジアがイスラム圏としての結束を固める方向へ動くのは、いわば必然の流れだった。

ロシア、ウクライナ、ベラルーシのスラブ3国は1991年末、連邦解体とCISの結成を一方的に決め、蚊帳の外に置かれた中央アジア5カ国は後から割り込む形になった。スラブ3国側には、市場経済化を含む経済再建の重大時期を迎えて、経済水準の低い中央アジアが足手まといになるという考え方のほかに、スラブ経済圏と中央アジアのイスラム経済圏を切り離して将来図を描く、という考え方があったと推測される。

イスラム圏の形成となれば、中東地域のイスラム諸国と結びつくのもまた必然的であった。そして、欧米諸国と緊密な関係を持つ政教分離のトル

こと、イスラム原理主義のイランが中央アジアでの主導権争いを演ずることになる。この結果、旧ソ連諸国への経済支援にも関連して、日本を含む西側の関心がロシアの動向に劣らず中央アジア情勢に向けられるようになった。

●特徴3 発展途上国 現在のロシア連邦は旧ソ連邦(バルト3国を含む15共和国)の総面積中76%を占めるのに対して、中央アジア5カ国を合わせた面積も18%弱を占める。特にカザフスタンの領土はロシアに次ぐ旧ソ連邦第2の広さ(ウクライナの4.5倍)である。また、草原と砂漠とオアシスに代表される土地柄とあって人口希薄地帯が相対的に多いとはいえ、ウズベキスタンはロシア、ウクライナに続く旧ソ連邦第3の人口を擁し、地域全体としては人口の自然増加が近年の特徴になっている。

ただ、中央アジアが19世紀後半、帝政ロシアの植民地になって以来、5カ国の大半はとりわけ一大綿花供給地として位置づけられてきた。こうしたモノカルチャー的体質は1917年のロシア革命後に旧ソ連邦に組み入れられ、工業化などが進められた後も基本的に変わらなかった。電力、石油、天然ガス開発は急進展したが、1人当り国民総生産の水準でみれば80年代後半に至るまで旧ソ連邦15共和国の中で、中央アジア5カ国がほとんど一貫して最低水準を記録し続けた。

つまり、超大国だった旧ソ連邦内での発展途上諸国だったわけである。加えて、ロシアに比べると経済規模がはるかに小さい。国際支援の対象としては、発展途上国とみなしにくいロシアよりも、むしろ中央アジアの方がふさわしいという側面がある。西側が支援策で中央アジアを優先させる気配をみせているゆえんである。

1992年の動き

●対CIS・ロシア関係 旧ソ連邦解体と同時に、内紛で揺れるグルジアを除いて連邦を構成してきた11カ国は1991年12月、CISを結成(バルト3国はそれ以前に完全独立)したが、加盟各国間の政治、経済的結びつきは極めて緩やかなものになった。しかし、中央アジア5カ国の場合、その特性から

して経済的自立は困難であり、旧連邦体制に代わる協力システムを必要としていた。

その結果、CIS発足初年度の中央アジアはまず第1に、ロシアとの対抗意識が強いウクライナなどが可能な限りCISの機能を制限しようと試みたのに対し、CISの機能を強化して相互協力関係を維持しようと努めた。第2には、CIS内協力の不十分さを補うため、経済的に大きく依存するロシアとの2国間関係強化を図った。

ここで際立ったのはナザルバエフ・カザフスタン大統領が専ら主導権をとった事実だ。1989年までは国内の民族構成でカザフ人よりもロシア人の方が多かったという特殊な事情があったうえに、ナザルバエフ大統領がゴルバチョフ旧連邦政権内で大きな発言権を持ち、新しい連邦体制作りを努めた、という経緯もあってのことだった。

第1の動きに関連しては、1992年早々に、ナザルバエフ大統領がCIS首脳会議で域内貿易制限の撤廃を主張し、その後も、EC型の単一経済圏となるべきだと主張し続けた。春の中央アジア5カ国首脳会議はCIS維持、強化を訴える共同声明を発表した。秋のCIS首脳会議では、ロシアと中央アジアを主要メンバーとするルーブル通貨圏の創設文書が調印されたが、ここでもナザルバエフ大統領は経済調整評議会の創設を提唱した。

一方、特にウクライナが強硬に反対したCIS通常戦力合同軍についても、中央アジア諸国はロシアと同一歩調を取るケースが目立った。合同軍統一司令部協定に調印した8カ国の中には中央アジア5カ国がそろって入っている。CIS首脳会議では集団安全保障条約が締結されたが、当初の調印国は事実上ロシアと中央アジア諸国だった。

第2の動きでもカザフスタンが、とりあえずバイコヌール宇宙基地を擁する特殊な立場から、ロシアとの間で同基地共同使用議定書に調印した。続いて、有効期間25年間の友好協力相互援助条約、さらには軍事協力協定を結んで、連邦消滅の穴を埋めようと対ロシア2国間関係を強化した。もっとも旧体制下と異なり、ロシア側の一方的な都合によって押しつけられることなく、例えば、核実験に関連する環境汚染の補償や基地使用料で自国の要求をロシア側に突きつけ、交渉の物別れも辞さない、といった具合に独立国家の権利を主張し

た。

同様の友好条約はウズベキスタン、トルクメニスタンなども夏までにロシアと結んでおり、旧連邦加盟国間の協力関係を維持せざるを得ない中央アジアの事情が浮き彫りにされた。これは必ずしも経済的な理由のみに基づくわけではない。中央アジア域内各国の政治的な対立、思惑が絡んでいる。ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領が1992年春、いち早くロシアとの同盟方針を打ち出した際には、潜在的な強国ウズベキスタンが域内で覇権を確立するのを牽制するためだ、という見方が支配的だった。

●地域内の結束 CIS 発足当初は、スラブ3国が独走したのに対して、中央アジア5カ国が一つのグループとして参加の意思を表明したが、これは明らかに各国個別でスラブ勢力に対抗する場合の不利を考慮してのことだった。ロシアとそれぞれ2国間条約ないし協定を結ぶ場合でも、5カ国の連携を背景にすれば有利となる。そして、この面でもカザフスタンが主導権を取った。

ナザルバエフ大統領は年初のCIS首脳会議直前、中央アジアで統一戦略策定が必要だとし、地域軍構想を発表した。これは多分にスラブ勢力牽制が狙いだったとみられ、地域軍創設をめぐる動きが一気に具体化するようなことはなかった。

ただ、核戦力に関しては中央アジア唯一の保有国であるカザフスタンが、とりわけ1992年上半年中にはしばしばロシアの一方的な決定に異議を唱えた。エリツィン核軍縮案に対してCIS全加盟国の同意が必要だと主張したり、戦略核のロシア移転に抵抗するといった姿勢を示した。その結果、米政府が核解体支援の条件を「スラブ3国は充たしたが、カザフスタンは充たしていない」と発表する事態が生じた。これは通常戦力面でロシアと共同歩調をとった事実と対照的だが、戦略核の特殊性に立脚する独自の発言権を誇示したものと言える。もっとも、対米交渉への参加が形式上実現すると結局はロシアと足並みをそろえることになった。

連邦解体によって直接的打撃が避けられない経済面では、地域内協力が早急に具体化した。中央アジア諸国にアゼルバイジャンを加えたイスラム

系6カ国が、4月に原材料の相互供給などを中心とする1992～95年経済関係協定を締結し、単一市場形成を目指すことになった。

連邦解体は当然ながら対外関係にも直接影響を与えた。旧連邦政府が続けてきた対外交渉はとりあえず原則として各関係国が引き継ぐことになった。中国との国境交渉はロシアとカザフスタン、キルギスタン、タジキスタンで合同代表団が結成され、10月に次官級交渉が行われた。また、年央以降に域内のタジキスタンで内戦状態が発生すると、他の4カ国が結束して即時停戦を呼びかける共同声明を発表するとともに、隣接する域外のアフガニスタンとの国境管理強化策を取っている。

経 済

●経激改革 新体制の下でロシアは1992年早々から価格自由化と緊縮財政を柱とする急進的市場経済化路線へ踏み出したが、中央アジア諸国も大半がロシアに10日間遅れて価格自由化を断行した。ロシアと同じ通貨ルーブルを使用している限り、統制価格の維持はしよせん不可能だった。

次いで2月には、ナザルバエフ・カザフスタン大統領が経済特別区開設の方針を打ち出し、大産金国のウズベキスタンに米企業が進出し、カザフスタンの石油開発で多国間協力計画が進む、といった独自の対外経済関係を目指す動きが活発化した。ドイツの銀行もカザフスタンに代表事務所を開設している。西側に対しても誇り得る宇宙技術を売り物に外貨を稼ぐ方策も取られ、カザフスタンはバイコヌール宇宙基地から打ち上げた宇宙船ソユーズにドイツ空軍の研究員を乗り組ませた。

CISはあくまで独立国家の集まりであってみれば、この対外関係には他の旧連邦構成国も当然含まれた。カザフスタンは秋にベラルーシとの間で、穀物を輸出する見返りに電気製品やトラクターなどを輸入するバーター協定に調印している。連邦解体の弊害を補う新経済協力システム作りの遅れに関連する措置でもあることは言うまでもない。

ロシアの急進改革路線は生産をむしろ低迷させたが、とりあえず追随した中央アジアの場合は、ロシアをはじめとするスラブ諸国に依存する体質を残したまま突然、連邦解体の事態を迎えたとい

う要因も重なり、経済は苦境に追い込まれた。世界保健機構(WHO)・ユニセフは春、合同アピールを発表して中央アジア5カ国の危機的状況を指摘した。インターファクス通信によれば、1992年上半年期の食肉生産はカザフスタンで前年同期比32%減、ウズベキスタンで同36%減となった。

また、社会保障政策も大きく浮上し、カザフスタンは40年間余りにわたって核実験場に使われてきたセミパラチンスク地域を環境汚染地域に指定するとともに、旧ソ連邦を継承したロシアに対し汚染補償を要求するという拳に出ている。国民生活の窮状を救う措置としてはナヤゾフ・トルクメニスタン大統領が1993年初からの電気、ガス、水道料金の無料化方針を発表したが、これは石油、天然ガス輸出で「中央アジアのクウェート」を目指す同国特有の緊急対策だった。

こうした経過を経て、基本的にはロシアとの経済関係を強化したい中央アジアも、通貨ルーブルを通じてロシアから経済混乱が流入し続けることに歯止めをかける必要に迫られた。秋以降にはタジキスタンが独自通貨の印刷をカナダ企業に委託し、続いてキルギスタンも独自通貨導入を検討するに至った。カザフスタンはナザルバエフ大統領がルーブル圏維持に固執しているものの、通貨当局はその難しさを強調している。これはCIS首脳会議でルーブル圏創設文書が調印された(10月)のと時期をほぼ同じくしており、苦しい中央アジアの立場がそこに反映されている。

●連邦崩壊で打撃を受けた工業生産 中央統制経済からの脱却は円滑に進まなかった。経済政策の基礎になる信頼性の高い統計類さえそろえることができない状況となった。

その中で相対的に国内が安定を保ったカザフスタンを代表例に取り上げて、1992年の経済を点検してみる。工業生産は前年比15%減とされているが、CIS全体の平均が同18%減であってみれば特にひどい落ち込みとは言えない。ただ、旧ソ連邦内でも全般的に工業化が遅れ、分業体制の下で域外から資材の供給を受ける度合いが他の国々より高かったことから、連邦崩壊による打撃はとりわけ機械部門や化学部門などで顕著だった。

たとえばトラクター製造は前年比61%減、鉱物

肥料生産は同42%減という具合に落ち込みが著しかった。それぞれロシアの同23%減、同21%減に比べると、中央アジアの特殊性が明らかになる。鉱物肥料生産の場合、トルクメニスタンはカザフスタン以上に不振が際立って同46%減を記録した。一方、農業生産は管理体制の変化よりも天候に左右されるところが大きく、工業生産のような打撃を受けずにカザフスタンなどは大豊作となり、輸出する余裕さえあったとされている。

さらに、連邦崩壊に続くロシア国内の経済混乱から直接的な悪影響を受けたのは物価面だった。カザフスタンの年間インフレ率は3000%に達し、ロシアの同2600%を上回った。他の旧連邦構成国がロシアからのインフレ伝播を警戒して独自通貨発行の方針を固め、当面の対策としてクーポン制導入を急いだのに対し、カザフスタンははじめとする中央アジア諸国はCIS国家間の経済関係、旧ソ連邦通貨ルーブル経済圏の維持に固執した。それがインフレ激化を招く結果になった。

●政治的動揺——タジキスタン紛争 新体制入りは結果がどうであれ経済改革を進める要因になったが、政治面では改革どころか旧共産党勢力の巻き返し、あるいは民族主義的な動きが政情不安を強めた。トルクメニスタンが新憲法を採択し、国民の直接投票による大統領選挙ではナヤゾフ前大統領が再選される、といった前向きな動きは例外だった。

最も動揺したのがタジキスタンだった。ナビエフ元共産党第一書記が前年11月の大統領選挙で勝った勢いに乗り、年明けて間もなく社会党が旧名の共産党に戻った。これに対して反政府市民運動が春以後に激化し、ナビエフ大統領は民主勢力やイスラム勢力との連合政府樹立まで譲歩したものの、秋に入って辞任に追い込まれた。しかし、その後、事態はさらに混迷の度を加えた。共産党系勢力は地方拠点から反撃を開始して首都突入を果たした。その結果、内戦の様相が濃くなって事実上の無権力状態を現出した。

こうした事態の急転は国際的にも波紋を広げ、他の中央アジア諸国が国連安保理の開催を要請したり、ロシアを含めタジキスタンと国境を接する各国が騒動の波及を食い止めるため国境警備を強

化した。米国政府なども大使館閉鎖，米国人の出国などの措置を取る騒ぎとなった。

加えて，年末になって共産党系が権力を取り戻す気配が見えてくると，10万人近い難民が隣国アフガンとの国境に集結して次々に出国を図り，これを阻止しようとするタジキスタン共産党勢力とアフガン側との小競り合いも起こった。また，同様に保守勢力の強いウズベキスタンが介入の姿勢を示して状況を一層複雑にした。

政治的な動揺は他の中央アジア諸国でも起こった。年初にはカザフスタンで炭鉱を中心に大規模なストライキが行なわれ，夏には民族主義的な野党勢力が政府総辞職を要求し，年末には東部でロシアとの二重国籍容認要求や文化政策，資源開発などで一定の自治権を求める集会が開催された。この背景には1980年代末に至るまでカザフ人よりもロシア人が多かったという特殊事情があった。

一方，保守勢力の強いウズベキスタンでは年初にカリモフ大統領退陣を要求する学生のデモ騒動が起こり，秋には最高会議副議長が「権威主義的体制」に抗議して辞任した。また，経済的な苦境と社会的混乱の中で，タジキスタン，カザフスタン，ウズベキスタンなどでは麻薬生産が急増した，と米国誌で報じられるような状況にもなった。

対外関係

●中東イスラム諸国の接近 中央アジア5カ国がイスラム系であるという点から，旧ソ連邦の鎖から解き放たれた後には中東イスラム諸国との接近は十分に予想された。CIS発足直後の年初，まずイランがロシアのほかカザフスタン，トルクメニスタンなどを含むカスピ海利用5カ国協調体制の確立を呼びかけて打診し，ほぼ同時に中央アジアで唯一イラン系のタジキスタンには直ちに大使館を開設，関係拡大の共同声明を発表した。カスピ海利用をめぐるのは約4カ月後に，5カ国が海運規定の統一などで合意した。また，年末にタジキスタン国内が内戦状態に陥った際には，イランから首都ドゥシャンベへ援助食料を緊急空輸している。

イランは続いてトルクメニスタンと政治，経済両分野にわたる協定を締結し，カザフスタンと国

交を樹立するという早業を見せた。夏にはニヤゾフ・トルクメニスタン大統領がイランを訪問し，天然ガス・パイプライン建設，鉄道建設の協力で合意している。その後カリモフ・ウズベキスタン大統領もイランを訪問した。カザフスタンからの核兵器輸出疑惑も西側で報道され，8カ国武器輸出管理代表団が「その事実なし」と発表した後も，そのうわさは容易に消えなかった。

こうしたイランの積極姿勢にトルコが対抗して動き出した。その裏には，イランのイスラム原理主義の中央アジア浸透を阻止しようという米国の思惑があった。トルコは政教分離の方針を掲げて欧米諸国と密接な関係を結んでおり，しかも，タジキスタン以外の中央アジア4カ国がトルコ系という利点もある。

トルコはとりあえずイラン，パキスタンとともに結成している経済協力機構（ECO）に中央アジア諸国を加盟させ，次いでウズベキスタンへの食料援助を大幅に増やしたり，中央アジア向けテレビ放送を開始して経済面や文化面を含む広範な接近策を展開した。テレビ放送開始がイランよりも1カ月以上早かったのは，トルコ側が意図的に急いだ結果だと推測する向きが多かった。

ECOには当初，中央アジア4カ国とカフカスのアゼルバイジャンが加盟し，カザフスタンの正式加盟は年末近くになってからだったが，春のイスラム系首脳会議にはECO原加盟国とカザフスタンをはじめとする中央アジア諸国が参加し，中東の非アラブ系イスラム地域と中央アジア地域の協力推進をうたった共同声明を発表した。鉄道や石油パイプラインの建設などに関する協定も結ばれ，イラン，トルコの主導権争いとは別に，将来の中東・中央アジア・イスラム経済圏形成を予感させる動きと言えた。

イラン，トルコが動き出したのとはほぼ同時に，サウジアラビアもエジプトと組んで中央アジアへ医薬品などを空輸し，ウズベキスタンを手始めに次々と中央アジア諸国と国交を樹立した。年央にはタジキスタンから初のメッカ巡礼団がサウジアラビアへ向かった。しかし，中央アジアと民族的につながるイラン，トルコに比べれば，他のイスラム諸国の動きはそれほど目立たなかった。

●先進諸国側の対応 中央アジアに対する先進諸国の関心は、まずもってイランの動向と絡んでいた。欧州地域に含まれない中央アジアの欧州安保協力機構(CSCE)加盟問題をめぐっては、ドイツのゲンシャー外相が年初に、中央アジアを排除すると、イランのイスラム原理主義を利することになるとして、正式加盟国にすべきだと主張した。

こうしてCSCEに続いて国連加盟、国際通貨基金(IMF)・世銀、欧州復興開発銀行(EBRD)という具合に、国際機関への中央アジア加盟が相次いで認められたが、とりわけCSCEへの加盟は、イラン問題を別にしても、中東世界と西欧世界の新しい接点の出現という点で特別の意味を持つ。

ゲンシャー発言直後、イギリスのハード外相はカザフスタンを訪問して国交を樹立したが、具体的なイラン牽制策の先頭に立ったのはアメリカだった。2月のアメリカ・トルコ首脳会談で中央アジア5カ国に対する経済支援方針を打ち出すと同時に、ベーカー国務長官がトルクメニスタンからタジキスタン、ウズベキスタンへと歴訪して、中央アジア5カ国すべてと国交を樹立し終えた。

続いて、キルギスタンとの最恵国待遇付与を含む貿易協定締結や、ナザルバエフ・カザフスタン大統領の訪米に伴う貿易、投資、技術協力の3協定調印などによって経済関係の拡大へ道を開いた。さらに、トルコだけでなくイスラエルとも語らって、中央アジアへの共同技術支援で合意している。これに伴って、米企業のウズベキスタン産金業進出や、カザフスタン石油パイプライン建設の多国間共同事業参加なども目立った。

もっとも、旧連邦体制から急激に解放されて管理体制が混乱したうえ、外貨獲得の必要性に迫られたせいか、ロシアやウクライナとともに、中央アジア諸国が対米ウラン・ダンピング輸出問題を起こしている。

一方、旧ソ連支援国際会議を一応締め括った10月末の東京会議では、中央アジアに対する優先的扱いが明確に打ち出された。新支援システムの国別協議グループ第一弾として、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンとアゼルバイジャンの4カ国が対象となり、年末に世銀を中心として協議が行なわれて、緊急融資などが一部決定した。また、これに歩調を合わせるようにして、OECD

開発援助委員会(DAC)も中央アジア5カ国を被援助国リストに入れることに決めている。

●対アジア・太平洋関係 中央アジアは19世紀後半のロシアによる植民地化以来、往時の「絹の道」に象徴される西方世界と東方世界との結合点という特性を圧殺されてきたが、ソ連邦解体を経て経済的自立のために再び特性を活用しようとする。CSCE参加、イランやトルコとの関係強化といった西方への接近と併せて、歴史的に密接につながりながら中国をはじめとする東方地域への接近に努めるは当然だった。

中国との関係は1985年、旧ソ連邦のゴルバチョフ政権下でベレストロイカが始まる前後から中ソ国境貿易が活発化し、89年の中ソ関係正常化がそれに拍車を掛けた。中国側の利害とも合致して、中央アジアと中国国境地域間の貿易取引は急増した。ソ連邦解体後の当面の課題は独立国家として中国と改めて国家間の枠組みを作り上げ、アジア太平洋地域への入口を確保することだった。

1992年は、李嵐清・中国対外経済貿易相が年初に中央アジアを歴訪して、ウズベキスタンから手始めに次々と国交を樹立、経済貿易協定に調印した。さらに、春にはカリモフ・ウズベキスタン大統領が訪中し、夏にはカザフスタンが国境通商地区開設取り決めに調印、キルギスタンが中国へ電力を供給して見返りに食料品などの供給を受ける契約に調印、といった具合に一気に実務面の進展をみせた。特に、カザフスタンのアルマアタと中国・新疆ウイグルのウルムチを結ぶ鉄道が開通したことは、シベリア鉄道より短距離でアジア太平洋と欧州を結ぶ第2の大陸横断鉄道の完成を意味し、中央アジアの特性を生かすうえで決定的な役割を果たす可能性を秘めている。

対中国関係に次いで対韓国関係の進展が目立った。カリモフ・ウズベキスタン大統領が訪韓し、貿易協定などに調印した。また、李相玉・韓国外相がカザフスタンを訪問して、やはり貿易協定に調印している。

●日本との関係 日本としてはソ連邦解体の結果、現実には北方領土を支配しているロシアと切り離して、中央アジアとの関係を拡大することがで

きる格好になった。ロシアの場合、領土問題をめぐる政経不可分原則に照らして、日本からの経済支援にも厳しい制約があるのに対し、中央アジアとの間にはそうした障害がない。イスラム原理主義の脅威と絡んで、欧米が中央アジア取り込みを急いだという事実も日本に刺激を与えた。こうして、年初から矢継ぎ早の中央アジア諸国との国交樹立、春の渡辺副総理兼外相によるキルギスタン、カザフスタン訪問と活発に動いた。

日本が中央アジア支援に積極姿勢を示すことは、旧ソ連邦諸国に対する国際支援で消極的だという各国からの批判をかわすうえでも必要だった。秋に入って1993年から政府開発援助 (ODA) 予算を使って中央アジアに技術協力を実施する方針を固め、OECD の開発援助委 (DAC) にも ODA 対象国にするよう強く働きかけた。また、これに関連して、千野大蔵財務官がキルギスタンとカザフスタンを訪問している。

一方、中央アジアが非鉄金属や石油、天然ガスなどの地下資源に恵まれており、しかも米国企業、中東産油国などが進出し始めたことから、日本の商社も続々と現地に事務所を開設し、各種プロジェクトへの参加に意欲をみせた。中央アジアと中国間の鉄道開通を利用した日本企業による中央アジア向けコンテナ輸送サービスも始まった。政府レベルと民間レベルの動きが歩調を合わせている、という点は見逃せない。

日本の関係業界としては、9月に予定されていたエリツィン・ロシア大統領の訪日を契機に、ロシア極東地域との経済関係拡大に期待していたが、大統領訪日が直前に延期されたうえ、領土問題の解決が遠のいた印象も強まって、日本関係者の目はロシア極東地域以上に中央アジア地域へ向けられる結果になっている。

中央アジアへの接近でイランと張り合っているトルコは、支援策の一環として設立準備中の中央アジア支援開発銀行に日本の参加を要請した。日本としてもイランのイスラム原理主義を警戒する米国などがトルコを後押ししている現状を無視す

るわけにいかない。

中央アジア諸国がロシア依存の体質から急速に脱却するのは客観的にみて容易でないとみられる。しかし、当初はロシアを中心にしたループル経済圏維持を主張していたにもかかわらず、年末に近づくにつれて相次ぎ独自通貨導入の動きへ転じている。タジキスタンが内戦状態に陥り、また、総じて経済データが不十分である、といった不安定要素が残っているとはいえ、ECOを軸とした将来の大イスラム経済圏の形成をも念頭に置けば、1992年は日本にとって中央アジア指向を決定づけた年といえるかもしれない。

中央アジアの今後は次の二つの要因で決まるところが大きい。

第1に、地域としてどこまで結束できるかである。カザフスタンは旧ソ連邦構成国の中でロシアに次ぐ国土を擁し、経済規模からしても地域のリーダー格であり続けようが、国内に占めるロシア系の比率が周辺国に比べて圧倒的に高いという特殊事情により、民族間の主導権移動が必ずしも円滑に進んでいない。これが一貫した内外政策の推進を難しくし、地域の結束を固めるような役割を果たせなくしている。その結果、地域としてのまとまりは、CIS内でも対西側政策でも、とかく欠けがちになっている。各国内の経済政策では、域内協力に関する声明などでうたわれる内容とは裏腹に、実務面ではほとんど相互の連携関係がないという状況が続いている。

第2には、対外関係で欧米中心の世界と中東イスラム世界のいずれに重点を置くかである。この点については、その特異な風土が欧米になじみにくいという制約を無視するわけにいかない。いわゆるマフィアの力は旧ソ連邦内でも屈指の強さで知られてきた。国際的な経済支援で優先扱いを受けることになったものの、商習慣をはじめとする特殊性が欧米にどれだけ理解されるかは疑問であり、支援が円滑に進む保証はない。

(日本経済新聞論説委員)

1月2日 ▶李嵐清・中国対外経済貿易相らがウズベキスタン訪問。続いて7日までカザフスタンなども歴訪し、中央アジア5カ国と国交樹立、経済関係強化。

4日 ▶イランがロシア、カザフスタン、トルクメニスタンなどにカスピ海利用5カ国協調体制を呼びかけ。

7日 ▶ゲンチャー独外相がCSCEからの中央アジア排除はイスラム原理主義を利すると主張。

10日 ▶ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンが価格自由化。

18日 ▶ハード英外相がカザフスタン訪問。国交樹立。

19日 ▶タジキスタン社会党が党名を共産党へ戻す。

21日 ▶イランがトルクメニスタンと政治経済協定。

26日 ▶日本がカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンなどと国交樹立。

30日 ▶カザフスタンが韓国、北朝鮮と国交樹立。

2月2日 ▶タジキスタンが日本と国交樹立。

6日 ▶経済協力機構(ECO)がウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンの加盟を承認。

11日 ▶米・トルコ首脳会談で中央アジア支援合意。

12日 ▶ペーカー米国務長官がトルクメニスタンを訪問。続いてタジキスタン、ウズベキスタン訪問。

15日 ▶サウジアラビア、エジプトが中央アジアへ医薬品などの空輸開始。

17日 ▶カザフスタン、トルクメニスタンがロシア、イランなどとカスピ海沿岸協力組織の結成で合意。

▶ECO 拡大首脳会議がウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、タジキスタンの加盟を承認。

19日 ▶米国がトルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタンと国交樹立。

21日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がインド訪問。国交樹立。経済・科学技術・文化協定調印。

24日 ▶ナザルバエフ大統領がパキスタン訪問。

26日 ▶カザフスタンが中国と経済・文化協定調印。

3月2日 ▶国連がカザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、トルクメニスタンの加盟を承認。

4日 ▶チェティン・トルコ外相がカリモフ・ウズベキスタン大統領と会談。食糧援助の4倍増を約束。

▶CSCE の欧州信賴醸成措置交渉でウィーン文書92採択、中央アジア5カ国が加盟。

12日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が訪中。

16日 ▶米国がウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタンなどに大使館開設。

18日 ▶WHO・ユニセフ 合同アピールで旧ソ連邦医療

支援発表。中央アジア5カ国の危機的状況指摘。

▶インド訪問のアカエフ・キルギスタン大統領が国交樹立。貿易協定など6文書に調印。

26日 ▶カザフスタンがロシアとバイコヌール宇宙基地共同使用議定書に調印。

28日 ▶EBRD が CIS 11カ国の加盟を承認。

31日 ▶タジキスタンの首都ドゥシャンベで反政府市民集会。最高会議解散、ケンジャエフ議長辞任を要求。

4月6日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領が訪独。

10日 ▶CIS イスラム系6カ国が92~95年経済協定。

21日 ▶タジキスタン・ドゥシャンベで改革派市民が最高会議ビル包囲。22日にケンジャエフ議長辞任。

23日 ▶キルギスタンのビシケクで中央アジア5カ国首脳会議。CIS 維持・強化の共同声明。

▶北京での国連 ESCAP 総会でキルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタンなどが正式メンバーに。

27日 ▶トルコが CIS イスラム系6カ国向けトルコ語テレビ放送を開始。

▶ワシントンで IMF 暫定委員会開催。旧ソ連14カ国(アゼルバイジャンを除く)の正式加盟を承認。

30日 ▶渡辺外相がキルギスタン訪問。粉ミルク、医薬品などの支援物資引き渡し。

5月1日 ▶渡部外相がアカエフ・キルギスタン大統領と会談。続いて2日にカザフスタン訪問。

6日 ▶香港でアジア開発銀行年次総会開催。CIS 中央アジア4カ国オブザーバー参加。

8日 ▶キルギスタンが米国と貿易協定調印。

9日 ▶トルクメニスタンのアシガバートでイスラム系首脳会議。地域協力の共同声明と経済協定(10日)。

15日 ▶CIS 首脳会議。6カ国が集団安保条約調印。

18日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が訪米。

▶トルクメニスタン最高会議が新憲法採択。

25日 ▶カザフスタンとロシアが友好協定相互援助条約(25年間)に調印。軍事基地・領空共同利用を含む。

29日 ▶米商務省がカザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、ロシア、ウクライナの対米ウラン・ダンピング輸出に関し仮決定。

6月1日 ▶タジキスタンから初のメッカ巡礼団出発。

2日 ▶ウズベキスタンが韓国と貿易、投資保障、科学技術協力の3協定に仮調印。

6日 ▶タジキスタンがイランのテレビ番組を放映。

16日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が訪韓。

20日 ▶カザフスタン・アルマアター—中国新疆ウィグル・ウルムチ新鉄道が開通。

21日 ▶トルクメニスタン大統領選挙。ニヤゾフ前大統領が当選。

29日 ▶ベラルーシのミンスクで CIS 首脳会議。ルーブル圏離脱取り決め。原発核燃料供給協力協定調印。

7月3日 ▶李相玉・韓国外相がカザフスタン訪問。

16日 ▶ウズベキスタンのタシケントで CIS 外相・国防相会議。CIS 平和維持軍創設合意。加盟11カ国。

24日 ▶カザフスタンが世銀に正式加盟。

30日 ▶米国務省がイスラエルと共同で CIS 中央アジア5カ国技術支援で合意。

▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領が日本人捕虜名簿(領国内埋葬分)を枝村大使に手渡す。

8月10日 ▶カザフスタンが中国と領事条約、国境通商地区開設取り決めに調印。

▶タジキスタンが独自通貨の印刷をカナダの会社に委託する契約に調印。

19日 ▶カザフスタンとロシアが軍事協力協定調印。核実験場、宇宙基地で物別れ。

25日 ▶キルギスタンが中国に電力供給の契約。中国側は見返りに食料品、日用雑貨供給。

▶イランとトルクメニスタンが天然ガス輸送パイプライン建設。両国間鉄道建設合意。

9月4日 ▶ロシア、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン首脳共同声明。タジキスタン内紛に懸念を表明。

7日 ▶タジキスタン最高会議幹部会がナビエフ大統領辞任を承認。イスカンダロフ最高会議議長が大統領代行。

15日 ▶カザフスタンがベラルーシとバーター協定。穀物輸出と電器製品、トラクター輸入。

21日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が訪独。投資保護協定調印。

23日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が訪仏。25日に投資保護協定調印。

27日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領が93年1月から電気、ガス、水道料金の無料化を発表。

10月9日 ▶キルギスタンのビシケクで CIS 首脳会議。ルーブル圏創設文書に6カ国調印。カザフスタンが経済調整評議会創設提案。

10日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領が IMF と経済再建設計画策定、95年までにルーブル圏離脱と表明。

▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がエリツィン・ロシア大統領と会談。経済、軍事分野の協力合意。

24日 ▶タジキスタンの首都ドゥシャンベにクラブ人民戦線が侵攻。イスカンダロフ大統領代行が CIS 各国と国連に PKF 派遣要請の声明を発表。米国務省が在タジキスタン大使館閉鎖、米国人出国を発表。

▶北京で CIS 4カ国合同代表団と中国の外務次官級国境交渉。条約起草開始で合意。

28日 ▶千野大蔵財務官がキルギスタン訪問。29日にカザフスタン訪問。

30日 ▶旧ソ連支援国際会議(東京)で国別協議グループの第一段としてカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンを対象に12月に協議決定。

11月4日 ▶カザフスタンのアルマアタで中央アジア4カ国首脳会議。タジキスタン内戦の即時停戦を呼びかけ。

10日 ▶タジキスタン内閣、最高会議幹部総辞職。

14日 ▶デミレル・トルコ首脳が中央アジア支援の銀行設立方針を発表。

19日 ▶タジキスタン最高会議がイスカンダロフ議長の後任にラフマノフ・クリャプ州執行委員長を選出。

23日 ▶銭其琛・中国外相がカザフスタン訪問。国境地帯での自由経済ゾーン開設計画で基本合意。

24日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領がイランを訪問。

27日 ▶タジキスタン最高会議が大統領制廃止。

28日 ▶イスラマバードで ECO 外相会議。カザフスタン、アフガニスタン加盟を承認。

30日 ▶OECD 開発援助委(DAC)が中央アジア5カ国を被援助国にすることで合意。

▶ウズベキスタンのテルメスで CIS 4カ国(ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン)軍指導者合同会議。タジキスタンへの PKF 派遣で合意。

12月4日 ▶タジキスタンの首都ドゥシャンベで共産党系勢力と政府・イスラム勢力が銃撃戦。

7日 ▶カザフスタン東部で市民集会。ロシアとの二重市民権容認や文化面、資源開発面などで自治権要求。

▶ビシケクで中央アジア対象の国際人権会議。

10日 ▶タジキスタン共産党系武力勢力と内務省軍が首都ドゥシャンベ制圧。

13日 ▶カザフスタン、ロシアも新電力システム利用のビジネス開始。証券取引、金融関係の情報交換へ。

14日 ▶世銀がカザフスタン、キルギスタン両国支援協議(パリで15日まで)。カザフスタンに対し93年に緊急輸入用1億4000万ドル融資(推定)など決定。

16日 ▶世銀がパリでウズベキスタン、アゼルバイジャン両国支援予備協議。

19日 ▶タジキスタンのイスラム系勢力が首都近郊で共産党系政府支援のウズベキスタン軍ヘリを撃墜。

23日 ▶タジキスタン難民約8万人がアフガニスタン国境アムダリャ川に集結、と国境警備当局発表。

27日 ▶イランがタジキスタン首都ドゥシャンベへ食糧を空輸。